

2024 年 11 月 8 日

ローム株式会社 2024 年度 上半期業績 決算説明会 Q&A

No.1	Q.	FY24 の SiC 売上目標の修正は、数量減によるという認識で良いか。技術競争の激化などの環境変化は起きていないか。
	A.	数量減という認識で良い。計画未達要因は、価格というより中国顧客の生産台数減の影響が大きい。参 考までに、対前年比では中国含め、欧州でも自動車パワートレイン向けでは YoY で大幅に伸びる一方、 ディスクリート製品・産機ソーラー向けのマイナスが大きく、事業全体としては微増の見込み。
No.2	Q.	FY24 以降についても、価格下落や中国内製化によるシェアダウンなどは起こっていないか。
	A.	価格の変化については、想定範囲内にとどまっており、急激な価格下落はない。SiC デバイスにおいて中 国ローカルの競合が出てきてはいるが、大きな競争環境の変化には至っていない。
No.3	Q.	SiC 事業の黒字化のタイミングは FY26 と以前にコメントしていたが、売上達成時期が 1~2 年後ろ倒しに なることによって変化はあるのか。
	A.	変わらず、FY26 中の黒字化を目標としている。売上は減少するが、歩留まり改善、8 インチ化は順調に進 行しており、これらのコストダウンを上積みし、また、投資効率を上げることやその他の固定費を抑制すること で達成を目指す。
No.4	Q.	LSI の今回の落ち込みをどのように分析するか。中国の内製化や競合状況など、シェアの変化はあるか。半 導体サイクルの回復によってロームの業績も回復するかどうか懸念している。
	A.	今年度は減速感あるが、戦略トップ 10 分野をはじめ自動車向けは、中国含めて伸長している。課題は産 機や民生向けで、市場が成長しているのにも関わらず、そこに合った商品の提供が不十分だった。これを変 え、ニーズに合う商品を開発・提供するため、この度、組織変更を行った（マーケティング強化、アプリケー ション軸への営業体制変更）。
No.5	Q.	全社ベースで黒字転換する時期はいつか。仮に来年度売上が伸びない場合の収益性はどうか。
	A.	来年度の黒字転換は必達すべきと考えており、まずは即効性のある価格適正化に着手する。生産再編に 関しても着手できるところから進める。
No.6	Q.	収益性改善の施策として、向こう 2~3 年で年間 200~300 億円 の固定費削減計画。効果の時間軸 はどうか。例えば、来年、再来年でいくらかの効果が出るのか。
	A.	固定費削減の効果が最も期待できるのは生産再編だが、工場の再編に伴うため具体的な時期や効果の 言及は難しい。明確に時期と方法が決まった時点でお伝えしたい。
No.7	Q.	フリーキャッシュフローが厳しい状況が続くと推察するが、会社の見立ては。
	A.	投資の抑制をしているものの、急激な改善は難しい。ただし、最悪期は脱していくと想定している。固定費 の圧縮を進め、売上成長だけに依存しない収益構造への改善を進める。
No.8	Q.	東芝への出資に対する投資回収の考え方は。現時点で見えているものや期待している点は。
	A.	ローム、東芝、日本産業パートナーズの 3 者で協議しており、お互いに最大のメリットを享受できる方向性 を模索中。まだコメントが難しいので、もうしばらくお時間をいただきたい。
No.9	Q.	SiC 売上予測は、FY24 が 400 億円、FY25 が 800 億円程度という理解で合っているか。
	A.	FY24 は YoY で 5~10%成長を想定している。FY25 は FY24 の 2 倍程度のイメージ。パワートレインに 限定すれば今年度も 2 倍近く成長する見通しであり、来年度も同等の伸びを期待できる。
No.10	Q.	在庫回転月数が過去と比べてまだ高い水準にあるが、適正在庫の水準はどう変化しているのか。
	A.	当初計画は、下期の需要回復に伴う生産増で回転月数を 7 カ月まで落とす計画だったが、下期に売上が 伸びないので今期中の達成は厳しい。現状が適正とは思っていない。原材料をもっと落としたい。

No.11	Q.	収益性改善はスピード感が重要になると思うが、デンソーや東芝との連携が生産拠点の再編に影響する可能性はあるか。
	A.	東芝との協業のなかで生産拠点の話題が出てくる可能性はあるが、デンソーとの関係が生産拠点の再編に直接影響するものではない。
No.12	Q.	SiC 事業の償却費がピークアウトするタイミングは。
	A.	対売上高比率としては今年度がピークで、来年度以降は横ばいか下がっていく。
No.13	Q.	今後の研究開発費の増え方は。
	A.	今期の研究開発費の増加分については、最も大きく占めるのは SiC の 8 インチ開発にかかる費用だが、これは一時的なもので来期は大きく減る。また、これら装置の償却費用は量産寄与が始まれば計上科目は研究開発費から売上原価に振り替わるが、償却が進んでいるので償却費としても減少していく。